

モリタトピックス

■ 大阪本社を大阪市中央区に移転

当社は、本年5月より大阪本社を大阪市中央区道修町に移転させていただきました。

昭和19年に大阪市南東部の生野区に根を下ろして以来、約70年もの長きにわたって、主に消防車両の生産拠点として、また、当社グループの中核としての機能を果たしてまいりましたが、建物の老朽化や生産効率向上のために、平成20年に生産拠点をすべて兵庫県三田市の現工場に移転したことに続いて、今回の本社機能移転を決断いたしました。

新本社は、大阪のビジネスの中心地である御堂筋沿いに位置し、営業本部機能のある東京本社や生産拠点である三田工場とも連携の取りやすい場所で、この新本社を拠点にさらなる飛躍を目指す所存でございます。

これを機に、役員社員一同これまで以上に株主のみならず、皆さまのご支援にお応えし、社業のますますの発展に努力邁進してまいり所存でございますので、何卒一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



■ 海水でも使用可能な泡消火薬剤を開発

モリタは、少量の水で消火能力を発揮できる消防車『Miracle CAFS Car』に搭載する新たな泡消火薬剤「ミラクルフォームα+ (PLUS)」の販売を開始いたしました。2007年に開発した『Miracle CAFS Car』(CAFS車)は、少量の水に専用の消火薬剤を混合濃度1%加え、圧縮空気を送り込むことで発泡させ、水の表面積を広げ、効率よく消火できるという画期的な消防車で、今日まで約700台を自治体等に納入しております。

今回の新しい泡消火薬剤の最大の特徴は、消火に使用する水を海水でも淡水でも可能にしたことにあります。



未曾有の被害をもたらした東日本大震災では、消火栓ならびに河川水の使用が困難となり、CAFS車で海水での泡消火を試みたものの、従来の泡消火薬剤では十分に発泡しなかったという消防隊員の生の声が届きました。そこで、海水でも発泡性能を有する泡消火薬剤の開発に着手し、天然成分由来の界面活性剤の配合比率や独自の前処理工程を施すことで、十分に発泡するA火災用泡消火薬剤を完成いたしました。なお、この「ミラクルフォームα+ (PLUS)」は、従来のモリタの泡消火薬剤と同様、混合濃度1%で、水と変わらない飛距離を持ち、燃焼物の冷却及び再燃を防止する効果も非常に優れています。



ミラクルフォームα+ (PLUS)

今年度のCAFS車生産分より積載するとともに泡消火薬剤の単品販売も開始いたします。

モリタは消防車両トップメーカーの使命として、今後も多様な災害に対応できる商品の開発に取り組んでまいります。

■ 廃棄物をもっと価値ある資源に変える ～高解像度センサー選別機と 廃電線処理機を販売開始～

モリタ環境テックは、今年5月に東京ビッグサイトで開催されたアジア最大級の環境展示会【2013NEW環境展】において、高解像度のセンサーを最大3種類組み合わせることで、廃棄物から多様な資源を選別できるマルチセンサー選別機「VARISORT（バリソート）」を出展いたしました。



マルチセンサー選別機「VARISORT」

金属スクラップの多くは、有価物（鉄・アルミ・銅・ステンレス等）とダストに選別した後、有価物は再資源化され、ダストは廃棄物として処理されています。モリタ環境テックは、このたびドイツのセパレーション・アンド・ソーティング・テクノロジー社と技術提携し、カラーセンサー、近赤外線センサー、メタルセンサーの3種類の高解像度センサーを組み合わせた選別機を発売いたします。

この選別機では、それぞれのセンサーの特徴を活かし、ダストから有価物を精選したり、ダストを良質なRPF（廃棄物固形燃料）として再生させることができます。また、廃家電リサイクル業界における、プラスチック素材のマテリアルリサイクルにも、マルチセンサー選別機「VARISORT（バリソート）」を活用いただくことで、高純度のリサイクル素材の回収が可能になると考えております。

さらに、同時に
出展いたしました
「廃電線処理機」
につきましても、
自動車、家電品、
電気コード、通信
ケーブルなどの廃



廃電線処理機

棄物から排出される多種多様な廃電線のうち、再利用可能な銅を効率よく回収する処理機として注目を集めました。モリタ環境テックは、リサイクル資源の国内循環に貢献すべく、引き続き研究開発と商品提案を行ってまいります。

■ キッズ用自転車『瞬足【SYUNSOKU】』

ミヤタサイクルは、伊藤忠商事株式会社がマスターライセンスしている、子どもたちのライフスタイルを応援するスポーツブランド『瞬足【SYUNSOKU】』のキッズ用自転車を6月に新発売いたしました。

デザイン性と強度を両立したオーバルパイプのダイヤモンドフレームと凸凹道も乗りこなす少し太めのタイヤを採用した、元気なお子様にとぴったりのMTBフォルムです。ペダルは幅広でシューズとの設置面積が大きく、滑りにくく漕ぎやすい大型ペダルを採用。また、お子様の成長に合わせてブレーキレバーの握り幅を調整できるアジャスター付きです。自転車に乗り始めのお子様にも最適な、補助しやすいサポートグリップをサドル後部に装備し、スタンドも1本タイプと両立タイプの2種類から選べます。



瞬足【SYUNSOKU】キッズ14
サイズ：14インチ
カラー：ブルー/ブラック



瞬足【SYUNSOKU】キッズ16
サイズ：16インチ
カラー：レッド/ブラック

表紙 全国の小学生を対象とした第8回「未来の消防車」アイデアコンテスト最優秀賞 市川悟也さん（愛知県岡崎市：小学3年生 ※応募時）の作品です。

トップメッセージ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、弊社第80期の報告書をお届けするにあたり、営業の概況についてご報告申し上げます。

営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要の本格化や政権交代に伴う景気浮揚策への期待感から円安・株高基調へ転換し、緩やかながら回復の兆しが見えつつあるものの、欧州債務問題の長期化や中国経済の減速などもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、積極的な営業展開に加え、原価低減の推進を図るとともに、新製品の開発に取り組んでまいりました。

このなかで、特に消防車両事業が好調に推移した結果、当連結会計年度の売上高は、前期比3,446百万円増加し、67,140百万円（5.4%増）となりました。また、営業利益は前期比1,192百万円増加し、6,266百万円（23.5%増）、経常利益は前期比1,173百万円増加し、6,429百万円（22.3%増）となりました。当期純利益は、本社移転費用1,330百万円、減損損失276百万円等を特別損失に計上しましたが、前期比64百万円増加し、2,867百万円（2.3%増）となり、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益において二期連続で過去最高を更新いたしました。

セグメント別の概況

■ 消防車両事業

消防車両事業におきましては、高付加価値商品の拡販によりマーケットシェアの向上を図った結果、売上高は前期比2,042百万円増加し、33,460百万円（6.5%増）となりました。セグメント利益は前期比675百万円増加し、3,941百万円（20.7%増）となりました。

■ 防災事業

防災事業におきましては、スプリンクラー設備工事の選別受注を進める一方、消火器の法令改正に伴う需要拡大もあり、売上高は前期比134百万円増加し、16,477百万円（0.8%増）となりました。セグメント利益は前期比297百万円増加し、1,456百万円（25.6%増）となりました。

■ 産業機械事業

産業機械事業におきましては、鉄道車両解体用の大型プレス切断機の納入などもあり、売上高は前期比1,070百万円増加し、5,402百万円（24.7%増）となりました。セグメント利益は前期比50百万円増加し、186百万円（37.2%増）となりました。

■ 環境車両事業

環境車両事業におきましては、懸命な受注・販売活動を展開した結果、売上高は前期比732百万円増加し、9,005百万円（8.9%増）となりました。セグメント利益は前期比305百万円増加し、605百万円（101.6%増）となりました。

■ 自転車事業

自転車事業におきましては、震災特需の反動減による市場低迷の影響を受け、売上高は前期比533百万円減少し、2,794百万円（16.0%減）となりました。セグメント利益は前期比171百万円減少し、36百万円（82.3%減）となりました。

対処すべき課題

経営環境はますます厳しさを増し、急激に変化していくものと予想されます。当社グループは、この変化に対応しつつ、メーカーの原点である「技術の向上」と「顧客満足の実現」に立ちかえり、顧客に支持される強いブランドづくりを目指します。そして、具体的な対処すべき課題は次のとおりであります。

- ①既存事業の収益力強化
- ②海外事業の収益拡大
- ③高付加価値製品の投入によるマーケットシェアの向上
- ④人材育成

当社グループは、経営のスピードアップ、収益力の強化により企業価値の一層の向上を目指してまいります。

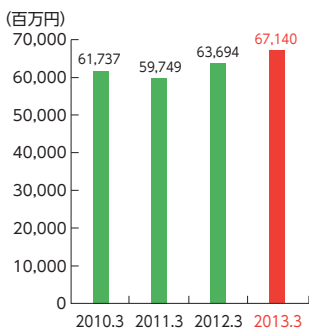
株主のみなさまにおかれましては、何卒一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2013年6月

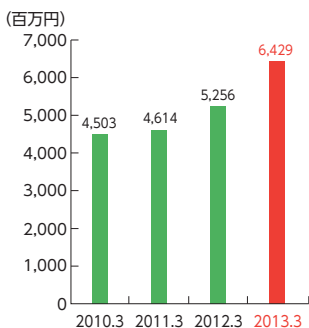
代表取締役社長 中島 正博

財務ハイライト(連結)

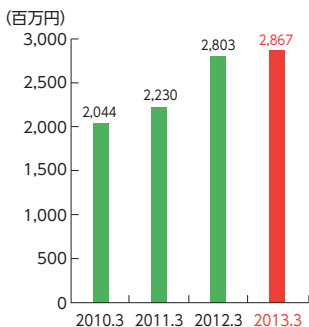
●売上高



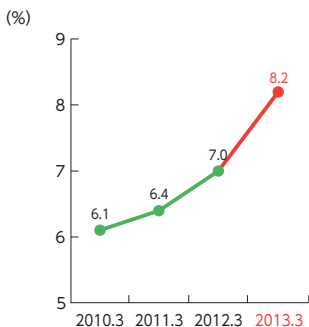
●経常利益



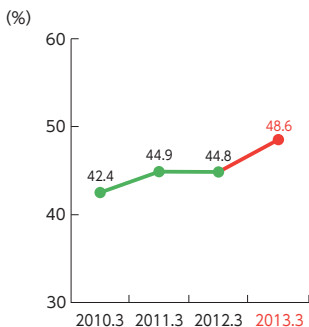
●当期純利益



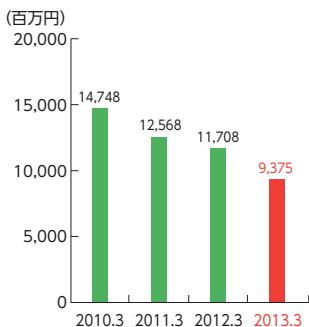
●総資産経常利益率(ROA)



●自己資本比率



●有利子負債



連結財務諸表

● 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成24年3月31日現在)	当 期 (平成25年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	40,948	40,404
固 定 資 産	37,103	37,728
資 産 合 計	78,051	78,133
負 債 の 部		
流 動 負 債	27,263	26,908
固 定 負 債	14,571	12,027
負 債 合 計	41,834	38,935
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	36,307	38,989
資 本 金	4,746	4,746
資 本 剰 余 金	3,742	3,742
利 益 剰 余 金	28,859	31,557
自 己 株 式	△1,040	△1,056
その他の包括利益累計額	△1,350	△1,001
その他有価証券評価差額金	67	961
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0	9
土 地 再 評 価 差 額 金	△1,066	△1,774
為 替 換 算 調 整 勘 定	△351	△198
少 数 株 主 持 分	1,258	1,209
純 資 産 合 計	36,216	39,197
負 債 純 資 産 合 計	78,051	78,133

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

●連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売 上 高	63,694	67,140
売 上 原 価	47,911	49,837
売 上 総 利 益	15,783	17,303
販売費及び一般管理費	10,709	11,037
営 業 利 益	5,073	6,266
営 業 外 収 益	554	555
営 業 外 費 用	372	392
経 常 利 益	5,256	6,429
特 別 利 益	6	68
特 別 損 失	648	1,688
税金等調整前当期純利益	4,614	4,808
法人税、住民税及び事業税	2,222	2,342
法人税等調整額	△480	△321
少数株主損益調整前当期純利益	2,873	2,788
少数株主利益又は損失(△)	69	△79
当 期 純 利 益	2,803	2,867

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,510	5,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,898	△1,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,314	△3,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	64
現金及び現金同等物の増減額	2,293	81
現金及び現金同等物の期首残高	6,373	8,667
現金及び現金同等物の期末残高	8,667	8,748

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

● 連結株主資本等変動計算書 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計
平成24年4月1日残高	4,746	3,742	28,859	△1,040	36,307
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△847		△847
当期純利益			2,867		2,867
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			677		677
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	0	2,697	△16	2,681
平成25年3月31日残高	4,746	3,742	31,557	△1,056	38,989

	その他の包括利益累計額					純資産 合 計
	その 他有 価証 券 評 差 額 金	繰 上 延 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	少 数 株 主 持 分	
平成24年4月1日残高	67	0	△1,066	△351	1,258	36,216
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△847
当期純利益						2,867
自己株式の取得						△17
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						677
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	894	8	△707	152	△48	299
連結会計年度中の変動額合計	894	8	△707	152	△48	2,981
平成25年3月31日残高	961	9	△1,774	△198	1,209	39,197

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概要

■ 概要

商号	株式会社モリタホールディングス
創業	明治40年4月23日
設立	昭和7年7月23日
資本金	47億4,612万円
大阪本社	大阪市中央区道修町3丁目6番1号
東京本社	東京都港区西新橋3丁目25番31号
事業内容	グループ各社の事業活動の支配・管理及び管理間接業務の受託

■ グループ会社

株式会社モリタ	兵庫県三田市テクノパーク1番地の5 〔はしご車、消防ポンプ車、その他各種消防車両並びに特殊車両の開発・製造・販売〕
株式会社モリタ防災テック	東京都港区芝2丁目5番6号 芝256スクエアビル8階 〔消火器を中心とした各種防災機器の販売、防災設備の設計施工並びに保守点検〕
株式会社モリタ環境テック	千葉県船橋市小野田町1530番地 〔リサイクル処理施設、その他各種ゴミ処理施設の設計施工並びに各種大型油圧機械の開発・製造・販売〕
株式会社モリタエコノス	大阪府八尾市神武町1番48号 〔衛生車、塵芥車等の環境保全車両の開発・製造・販売〕
株式会社モリタテクノス	大阪市生野区小路東5丁目5番20号 〔消防車両・救助用資機材等のアフターサービス・メンテナンス並びに電子応用機械器具・情報処理機械器具の開発・製造・販売〕
宮田工業株式会社	神奈川県茅ヶ崎市下町屋1丁目1番1号 〔消火器を中心とした消火関連機器、消火装置、その他各種防災機器・設備の開発・製造・販売〕
株式会社ミヤタサイクル	東京都港区西新橋3丁目25番31号 〔各種自転車の開発・製造・販売〕

株式会社 モリタ総合サービス	大阪市生野区小路東5丁目5番20号
株式会社 ア ル ボ	静岡県磐田市上神増1479-1
株式会社 モリタユージー	東京都港区芝2丁目5番6号 芝256スクエアビル8階
株式会社 モリタエンジニアリング	大阪府八尾市神武町1番48号
株式会社 北海道モリタ	札幌市東区苗穂町13丁目2番17号
鹿児島森田ポンプ株式会社	鹿児島市松原町12番32号
株式会社 モリタ東洋	三重県伊賀市佐那具町金神塚1700番地の2
上海金盾特種車輛裝備有限公司	中国上海市浦東新区書院鎮麗正路1515号
南京晨光森田環保科技有限公司	中国南京市江寧經濟技術開發区 天元中路188号
四川森田消防裝備製造有限公司	中国四川省成都市温江区成都海峽兩岸科技園新華大道一段8号
康鴻森田(香港)有限公司	16/F., The Peninsula Office Tower, 18 Middle Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong

■ 役 員

代表取締役社長	中 島 正 博
取締役	中 島 幸 広
取締役	北 村 賢 一
取締役	土 谷 和 博
取締役	川 口 和 三
常勤監査役	浅 田 栄 治
常勤監査役	佐々木 純
常勤監査役	早 川 尚 男
監査役	松 村 和 宜
執行役員	浦 野 ヒロ子
執行役員	坂 本 直 久
執行役員	金 岡 真 一
執行役員	村 井 信 也

株主メモ

■ 株式のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
公告の方法	当社のホームページに掲載する。 http://www.morita119.com/kohkoku/index.html
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (電話照会先) 0120-782-031 (フリーダイヤル) (インターネットホームページURL) http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

上場証券取引所 東京証券取引所 大阪証券取引所

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお問い合わせいたします。

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

人と地球のいのちを守る

MORITA
株式会社モリタホールディングス

大阪本社 〒541-0045
大阪府中央区道修町3丁目6番1号
☎06-6208-1907
東京本社 〒105-0003
東京都港区西新橋3丁目25番31号
☎03-5777-5777

<http://www.morita119.com>



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。